

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年5月13日

【四半期会計期間】 第13期第2四半期(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社インタートレード

【英訳名】 INTERTRADE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾崎 孝博

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目17番21号

【電話番号】 03(3537)7450

【事務連絡者氏名】 業務執行役員 河村 卓

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目17番21号

【電話番号】 03(3537)7450

【事務連絡者氏名】 業務執行役員 河村 卓

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第12期 第2四半期連結 累計期間	第13期 第2四半期連結 累計期間	第12期 第2四半期連結 会計期間	第13期 第2四半期連結 会計期間	第12期
会計期間	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 9月30日
売上高 (千円)	2,069,887	1,847,167	1,167,019	1,058,844	3,856,895
経常利益又は経常損失 () (千円)	134,561	151,554	59,118	148,144	277,204
四半期(当期)純利益又は 四半期(当期)純損失 () (千円)	178,606	233,360	15,732	212,306	920,216
純資産額 (千円)			2,689,399	2,385,714	2,148,527
総資産額 (千円)			6,077,166	4,308,321	4,768,815
1株当たり純資産額 (円)			38,609.72	34,187.92	30,841.61
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四半 期(当期)純損失金額 () (円)	2,568.87	3,352.89	226.27	3,047.67	13,235.39
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)		3,301.51	222.18	2,997.33	
自己資本比率 (%)			44.2	55.3	45.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,255,189	395,902			1,207,136
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	54,548	95,286			1,100,759
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	55,601	383,416			1,016,752
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			2,167,218	2,230,521	2,313,321
従業員数 (名)			142	124	136

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 第12期第2四半期連結累計期間及び第12期においては、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	124
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	124
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

証券ソリューション事業は証券取引システム等のパッケージソフトウェアの販売を行っており、受注から売上計上までの期間が短いため生産実績は販売実績とほぼ一致しております。従って、生産実績に関しては販売実績の欄を参照してください。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注状況を売上内訳別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
証券ソリューション事業				
パッケージ売上	12,715		40,260	
システムインテグレーション売上	148,875		33,422	
ライセンスビジネス売上	288,725		450,362	
カスタマーサポート売上	441,970		780,124	
合計	892,286		1,304,169	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ライセンス・サポート等の継続契約の受注残高については、当連結会計年度に売上が計上されることが確実な受注のみを記載しております。

3 投資顧問事業は、事業の特性上記載が困難であるため、上記の売上内訳別の受注実績は、証券ソリューション事業の受注内訳別の状況のみを記載しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

なお、各事業の金額については、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比 (%)
証券ソリューション事業	1,055,780	
投資顧問事業	19,550	
合計	1,075,331	

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東海東京証券株式会社			215,563	20.0

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の重大な変動はありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変化はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行っておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当社グループは、主に証券業務を行う企業を対象とした株式等金融商品取引のパッケージシステムの販売及び保守を主力とし、併せて外国為替証拠金取引システムの販売及び保守、投資顧問業を行っております。

当第2四半期連結会計期間の経営成績は以下のとおりです。

	平成22年9月期実績 (前第2四半期連結会計期間)		平成23年9月期 (当第2四半期連結会計期間)		対前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高	1,167	100.0	1,058	100.0	90.7
営業利益	63	5.4	145	13.7	229.2
四半期純利益	15	1.3	212	20.1	1,349.5

<概況>

当第2四半期連結会計期間は、対前年同期比で減収増益の実績となりました。

当第2四半期連結会計期間中の平成23年2月14日には、大阪証券取引所の新デリバティブ売買システム『J-GATE』の新規稼働があり、売上高に一定の貢献をいたしました。一方で、一部既存顧客のディーリング事業撤退があり、安定収益であるライセンス売上およびカスタマーサポート売上が減少しました。結果として、売上高は、前年同期比90.7%の1,058百万円となりました。

費用面については、大型案件、新規性の高い案件についても既存人員による開発を行い、外注費等新規費用の発生を抑えました。また、引き続き費用対効果を重視し、協力会社やデータセンター等設備費用の支出を生産性の高いサービスに集約し、外注費、施設利用料、通信費及び賃借料が減少しました。加えて、事業譲渡に伴う社員減による人件費の減少、事務所移転に伴う地代家賃の減少がありました。

以上の要因から、上記表のとおりの実績となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

なお、各事業の売上高にはセグメント間の内部取引を含んでおります。

(証券ソリューション事業)

証券ソリューション事業は当社の事業であり、主に証券業務向けパッケージシステム及び外国為替証拠金取引システムの設計開発・販売・保守・運用を行っております。

証券ソリューション事業の概況は、以下のとおりであります。

	平成23年9月期 (当第2四半期連結会計期間)		対前年 同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	
パッケージ売上	85	8.1	
システムインテグレーション売上	332	31.5	
ライセンスビジネス売上	231	22.0	
カスタマーサポート売上	405	38.4	
合計	1,055	100.0	

- ・安定収益であるライセンスビジネス売上、カスタマーサポート売上が減少しました。これは当社の顧客層である証券会社自己売買部門の事業環境の変化に起因するものであり、当社にとって中期的な課題となります。
- ・平成23年1月1日付にて一部プロダクトの事業譲渡を行い、事業本部体制の再編、事業基盤の強化及び経営資源の集中を進めました。
- ・前連結会計年度から継続している外注費やデータセンター等設備費用の削減を進め、収支構造が改善しました。
- ・株式等金融商品取引のパッケージシステムを主力とする第一事業本部、外国為替証拠金取引システムや私設取引システムを主力とする第二事業本部ともに、前年同期比で減収増益となりました。
- ・当第2四半期連結会計期間においては、大阪証券取引所の『J-GATE』、前年同期については東京証券取引所の『arrowhead』の新規稼動があり、それに伴い通常の四半期連結会計期間よりもシステムインテグレーション売上の比率が増加しております。

以上のことから、売上高1,055百万円（前年同期比90.8%）、セグメント利益223百万円となりました。

（投資顧問事業）

投資顧問事業は、当社連結子会社であるインタートレード投資顧問株式会社の事業です。当第2四半期連結会計期間は、売上高19百万円（前年同期比85.5%）、セグメント損失1百万円となりました。新規事業の企業コンサルティング等を立ち上げておりますが、顧客証券会社のコスト削減の影響から証券自己助言及び付加価値情報サービスの分野での実績が前年同期を下回り、1割以上の減収となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産額（負債及び純資産の合計額）は、前連結会計年度末に比べ460百万円減少し、4,308百万円となりました。

自己資本比率は55.3%、当座比率（当座資産÷流動負債）は189.2%となっております。利益計上による自己資本増加の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の45.0%から上昇しました。

（資産）

総資産4,308百万円のうち、現金及び現金同等物が2,230百万円（構成比51.8%）、売掛金413百万円（構成比9.6%）、のれん469百万円（構成比10.9%）となっております。のれんは平成19年9月期第3四半期に株式会社ブラディアを子会社化した際に計上されたものであり、平成24年9月期第2四半期まで、四半期毎に117百万円の償却を行う予定であります。

（負債）

負債合計1,922百万円のうち、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の合計が1,718百

万円を占めております。

(純資産)

純資産合計は2,385百万円であり、うち資本金1,453百万円、資本剰余金794百万円、利益剰余金225百万円、自己株式 95百万円、その他有価証券評価差額金 2百万円、少数株主持分 4百万円となっております。平成22年11月に、資本剰余金から利益剰余金に785百万円を振り替え、欠損金を補填したため、前連結会計年度末と比較し、資本剰余金が減少しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第1四半期連結会計期間末に比べ34百万円増加し、2,230百万円となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、246百万円の純収入(前年同期は314百万円の純収入)となりました。

税金等調整前四半期純利益は212百万円であり、現金支出を伴わない四半期連結損益計算書上の費用として、のれん償却額117百万円等がありました。一方で、受注損失引当金88百万円の減少がありました。

また、四半期連結貸借対照表項目の主な増減要因は以下のとおりでした。

- ・売上債権の増加額 160百万円
- ・たな卸資産の減少額 162百万円

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7百万円の純支出(前年同期は68百万円の純支出)となりました。

『TIGER TradingSystem』の機能拡張に関連する投資がありましたが、初期投資を抑えた開発を推進する方針を採っており、前年同期と比較して支出額が減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、203百万円の純支出(前年同期は170百万円の純収入)となりました。主に、長期借入金の約定返済によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、7百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	267,120
計	267,120

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	72,254	72,254	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度は採用しておりま せん。
計	72,254	72,254		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧新株引受権等の権利行使を含む)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議による新株引受権の状況

(平成13年12月21日定時株主総会決議)

	第2四半期会計期間末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数	
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,185(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	11,112(注)2
新株予約権の行使期間	平成16年1月1日から平成23年9月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 11,112 資本組入額 11,112 (注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者にかかる新株予約権の目的となる株式の数を減じた数です。

- 2 平成14年12月20日付の株式分割(1:5)に伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っています。また、平成16年6月17日及び平成18年4月1日付にて、それぞれ株式分割(1:3)を実施しております。
- 3 主な新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、平成13年12月21日開催の定時株主総会及び平成13年12月21日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株引受権付与契約書」に定められております。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況
(平成14年12月27日定時株主総会決議)

	第2四半期会計期間末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数(個)	36(注)1、2
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	324(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	44,445(注)2
新株予約権の行使期間	平成17年1月1日から平成24年9月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 44,445 資本組入額 22,223 (注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者にかかる新株予約権の目的となる株式の数を減じた数です。
- 2 平成16年6月17日付及び平成18年4月1日付にて、それぞれ株式分割(1:3)を実施しております。
 - 3 主な新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、平成14年12月27日開催の定時株主総会及び平成14年12月27日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役・監査役及び従業員または当社の支援者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況
(平成15年12月18日定時株主総会決議)

	第2四半期会計期間末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数(個)	35(注)1、2
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	315(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	44,445(注)2
新株予約権の行使期間	平成18年6月1日から平成25年9月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 44,445 資本組入額 22,223 (注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者にかかる新株予約権の目的となる株式の数を減じた数です。
- 2 平成16年6月17日付及び平成18年4月1日付にて、それぞれ株式分割(1:3)を実施しております。
- 3 主な新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、平成15年12月18日開催の定時株主総会及び平成16年5月7日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役・監査役及び従業員または当社の支援者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況
(平成16年12月22日定時株主総会決議)

	第2四半期会計期間末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数(個)	62(注)1、2
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	186(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	211,334(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年1月1日から平成26年9月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 211,334 資本組入額 105,667 (注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者にかかる新株予約権の目的となる株式の数を減じた数です。
- 2 平成18年4月1日付にて、それぞれ株式分割(1:3)を実施しております。
- 3 主な新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、平成16年12月22日開催の定時株主総会及び平成17年7月20日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象監査役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況
(平成17年12月20日定時株主総会決議)

	第2四半期会計期間末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数(個)	42(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	126(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	410,503
新株予約権の行使期間	平成20年1月1日から平成27年9月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 410,503 資本組入額 205,252
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者にかかる新株予約権の目的となる株式の数を減じた数です。

- 2 主な新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、平成17年12月20日開催の定時株主総会及び平成18年4月26日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象監査役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日		72,254		1,453,952		794,065

(6) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
西本 一也	東京都新宿区	13,464	18.6
荒木 幸男	東京都新宿区	8,279	11.4
尾崎 孝博	神奈川県横浜市	8,172	11.3
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	6,982	9.6
伊藤忠テクノソリューションズ 株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目2-5	2,940	4.0
株式会社インタートレード	東京都中央区新川一丁目17番21号	2,592	3.5
渡辺 清吉	茨城県鹿嶋市	1,832	2.5
赤木屋証券株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7-1	1,700	2.3
インタートレード従業員持株会	東京都中央区新川一丁目17番21号	1,369	1.8
西本 かな	東京都新宿区	1,050	1.4
計		48,380	66.9

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,592		
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,662	69,662	
単元未満株式			
発行済株式総数	72,254		
総株主の議決権		69,662	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インタートレード	東京都中央区新川1丁目 17番21号	2,592		2,592	3.5
計		2,592		2,592	3.5

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	19,100	20,200	27,000	27,500	27,110	26,000
最低(円)	14,680	15,450	19,000	22,200	22,790	18,400

(注) 株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,480,163	2,032,253
売掛金	413,112	443,278
有価証券	860,357	281,068
仕掛品	15,984	82,145
原材料及び貯蔵品	317	290
繰延税金資産	26,000	26,000
その他	58,600	70,008
貸倒引当金	1,331	1,733
流動資産合計	2,853,204	2,933,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,970	54,970
減価償却累計額	6,777	1,202
建物及び構築物(純額)	48,192	53,768
工具、器具及び備品	461,300	447,389
減価償却累計額	354,530	316,552
工具、器具及び備品(純額)	106,769	130,836
リース資産	17,874	17,874
減価償却累計額	2,085	297
リース資産(純額)	15,788	17,576
有形固定資産合計	170,751	202,180
無形固定資産		
ソフトウェア	82,811	92,605
のれん	469,573	704,359
その他	364	364
無形固定資産合計	552,748	797,329
投資その他の資産		
投資有価証券	297,933	279,910
繰延税金資産	91,000	91,000
その他	358,424	480,826
貸倒引当金	15,742	15,742
投資その他の資産合計	731,616	835,995
固定資産合計	1,455,116	1,835,505
資産合計	4,308,321	4,768,815

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	93,980	178,484
短期借入金	² 500,000	² 500,000
1年内返済予定の長期借入金	764,480	764,480
未払法人税等	10,575	8,794
リース債務	3,567	3,784
受注損失引当金	-	¹ 88,968
その他	82,485	224,216
流動負債合計	1,455,089	1,768,728
固定負債		
長期借入金	454,240	836,480
リース債務	13,277	15,078
固定負債合計	467,517	851,558
負債合計	1,922,606	2,620,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,453,952	1,452,452
資本剰余金	794,065	1,579,109
利益剰余金	225,996	792,408
自己株式	95,031	95,031
株主資本合計	2,378,982	2,144,122
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,616	202
評価・換算差額等合計	2,616	202
少数株主持分	4,115	4,203
純資産合計	2,385,714	2,148,527
負債純資産合計	4,308,321	4,768,815

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
売上高	2,069,887	1,847,167
売上原価	1,263,573	1,045,621
売上総利益	806,313	801,545
販売費及び一般管理費合計	924,028	656,283
営業利益又は営業損失()	117,714	145,262
営業外収益		
受取利息	3,630	4,928
受取配当金	300	200
受取手数料	2,047	1,740
持分法による投資利益	2,758	15,608
その他	2,556	632
営業外収益合計	11,292	23,110
営業外費用		
支払利息	27,047	16,812
その他	1,092	5
営業外費用合計	28,139	16,818
経常利益又は経常損失()	134,561	151,554
特別利益		
貸倒引当金戻入額	472	401
解約違約金	-	82,429
特別利益合計	472	82,831
特別損失		
固定資産除売却損	10,902	28
本社移転費用	32,953	-
特別損失合計	43,855	28
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	177,945	234,357
法人税、住民税及び事業税	871	1,084
法人税等合計	871	1,084
少数株主損益調整前四半期純利益	-	233,273
少数株主損失()	210	87
四半期純利益又は四半期純損失()	178,606	233,360

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1,167,019	1,058,844
売上原価	639,701	605,739
売上総利益	527,318	453,105
販売費及び一般管理費合計	1 463,981	1 307,958
営業利益	63,336	145,147
営業外収益		
受取利息	1,831	2,703
受取手数料	1,035	878
持分法による投資利益	4,336	6,704
その他	2,497	482
営業外収益合計	9,701	10,768
営業外費用		
支払利息	12,827	7,771
その他	1,092	-
営業外費用合計	13,919	7,771
経常利益	59,118	148,144
特別利益		
貸倒引当金戻入額	191	-
解約違約金	-	64,780
特別利益合計	191	64,780
特別損失		
固定資産除売却損	10,246	-
本社移転費用	32,953	-
特別損失合計	43,199	-
税金等調整前四半期純利益	16,111	212,924
法人税、住民税及び事業税	446	661
法人税等合計	446	661
少数株主損益調整前四半期純利益	-	212,263
少数株主損失()	67	42
四半期純利益	15,732	212,306

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	177,945	234,357
減価償却費	39,552	38,707
ソフトウェア償却費	14,360	15,252
のれん償却額	234,786	234,786
その他の償却額	804	8,228
受注損失引当金の増減額(は減少)	3,968	88,968
賞与引当金の増減額(は減少)	30,000	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	472	401
持分法による投資損益(は益)	2,758	15,608
固定資産除売却損益(は益)	10,902	28
移転費用	32,953	-
受取利息及び受取配当金	3,930	5,128
支払利息	27,047	16,812
売上債権の増減額(は増加)	1,177,632	30,165
たな卸資産の増減額(は増加)	83,696	66,133
その他の流動資産の増減額(は増加)	4,398	322
仕入債務の増減額(は減少)	188,634	84,504
未払金の増減額(は減少)	20,959	14,557
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	1,884	1,515
未払消費税等の増減額(は減少)	20,489	34,213
その他の流動負債の増減額(は減少)	7,433	11,211
小計	1,235,210	459,497
利息及び配当金の受取額	3,934	4,403
利息の支払額	26,385	16,012
移転費用の支払額	-	51,167
法人税等の還付額	43,779	743
法人税等の支払額	1,349	1,562
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,255,189	395,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	57,957	85,189
無形固定資産の取得による支出	-	14,271
長期貸付金の回収による収入	50,200	-
有価証券の取得による支出	-	110,000
投資有価証券の償還による収入	20,000	-
敷金及び保証金の回収による収入	-	114,174
敷金及び保証金の差入による支出	66,790	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,548	95,286

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	62,500	-
リース債務の返済による支出	-	2,017
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	392,120	382,240
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	1,500
配当金の支払額	981	658
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,601	383,416
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,145,039	82,800
現金及び現金同等物の期首残高	1,022,178	2,313,321
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,167,218	1 2,230,521

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日至平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更
1. 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益へ与える影響はありません。
2. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益へ与える影響はありません。
3. 「企業結合に関する会計基準」等の適用 当第2四半期連結会計期間より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日至平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)												
<p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	800,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	300,000千円	<p>1 損失が見込まれるソフトウェアの請負開発契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は相殺せず両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれるソフトウェアの請負開発契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は、仕掛品64,890千円であります。</p> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	800,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	300,000千円
当座貸越極度額の総額	800,000千円												
借入実行残高	500,000千円												
差引額	300,000千円												
当座貸越極度額の総額	800,000千円												
借入実行残高	500,000千円												
差引額	300,000千円												

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">72,452千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">270,111千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,384千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">70,140千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">69,245千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">234,786千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,568千円</td> </tr> </table>	役員報酬	72,452千円	給与手当	270,111千円	減価償却費	7,384千円	地代家賃	70,140千円	研究開発費	69,245千円	のれん償却額	234,786千円	賞与引当金繰入額	24,568千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">46,670千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">179,731千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,681千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">31,290千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">20,261千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">234,786千円</td> </tr> </table>	役員報酬	46,670千円	給与手当	179,731千円	減価償却費	7,681千円	地代家賃	31,290千円	研究開発費	20,261千円	のれん償却額	234,786千円
役員報酬	72,452千円																										
給与手当	270,111千円																										
減価償却費	7,384千円																										
地代家賃	70,140千円																										
研究開発費	69,245千円																										
のれん償却額	234,786千円																										
賞与引当金繰入額	24,568千円																										
役員報酬	46,670千円																										
給与手当	179,731千円																										
減価償却費	7,681千円																										
地代家賃	31,290千円																										
研究開発費	20,261千円																										
のれん償却額	234,786千円																										

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">39,320千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">134,965千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,709千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">35,094千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">32,578千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">117,393千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,600千円</td> </tr> </table>	役員報酬	39,320千円	給与手当	134,965千円	減価償却費	3,709千円	地代家賃	35,094千円	研究開発費	32,578千円	のれん償却額	117,393千円	賞与引当金繰入額	15,600千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">17,310千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">88,749千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,980千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">17,328千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">7,057千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">117,393千円</td> </tr> </table>	役員報酬	17,310千円	給与手当	88,749千円	減価償却費	3,980千円	地代家賃	17,328千円	研究開発費	7,057千円	のれん償却額	117,393千円
役員報酬	39,320千円																										
給与手当	134,965千円																										
減価償却費	3,709千円																										
地代家賃	35,094千円																										
研究開発費	32,578千円																										
のれん償却額	117,393千円																										
賞与引当金繰入額	15,600千円																										
役員報酬	17,310千円																										
給与手当	88,749千円																										
減価償却費	3,980千円																										
地代家賃	17,328千円																										
研究開発費	7,057千円																										
のれん償却額	117,393千円																										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,886,232千円	現金及び預金勘定 1,480,163千円
取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資 280,985千円	取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資 750,357千円
現金及び現金同等物 2,167,218千円	現金及び現金同等物 2,230,521千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日
至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	72,254

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,592

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効
力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年11月24日開催の取締役会決議に基づき、資本準備金785,044千円を減少し、その他資本
剰余金に振り替え、振替後のその他資本剰余金の全額を取り崩して欠損填補を行っております。この結
果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が794,065千円、利益剰余金が225,996千円となっ
ております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	証券ソリューション事業 (千円)	投資顧問事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,161,856	5,163	1,167,019		1,167,019
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,200	17,707	18,907	(18,907)	
計	1,163,056	22,871	1,185,927	(18,907)	1,167,019
営業利益	62,482	464	62,946	390	63,336

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 証券ソリューション事業・・・証券業務向けパッケージシステムの設計開発・販売、保守・運用等
(2) 投資顧問事業・・・・・・・・・・投資顧問業、同付随業務等

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

	証券ソリューション事業 (千円)	投資顧問事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,061,722	8,164	2,069,887		2,069,887
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,400	36,094	38,494	(38,494)	
計	2,064,122	44,258	2,108,381	(38,494)	2,069,887
営業損失()	118,148	346	118,494	780	117,714

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 証券ソリューション事業・・・証券業務向けパッケージシステムの設計開発・販売、保守・運用等
(2) 投資顧問事業・・・・・・・・・・投資顧問業、同付随業務等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループにおいては、当社で「証券ソリューション事業」、連結子会社で「投資顧問事業」を営み、それぞれ独立した意思決定を行っております。意思決定の状況と、提供する製品及びサービスや、事業に必要な能力の同一性の状況から、「証券ソリューション事業」及び「投資顧問事業」の2つを報告セグメントとしております。各セグメントに属する事業は以下のとおりです。

「証券ソリューション事業」

金融商品取引システムの開発、販売及び保守が中心となります。具体的には「株式等ディーリング/トレーディングシステム」「私設取引システム」「外国為替証拠金取引システム」等です。

「投資顧問事業」

金融商品運用の助言や、金融商品関連の付加価値情報の作成及び販売等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	証券ソリューション事業	投資顧問事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,839,259	7,907	1,847,167		1,847,167
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,400	31,572	33,972	33,972	
計	1,841,659	39,480	1,881,140	33,972	1,847,167
セグメント利益又は損失()	294,809	2,801	292,007	146,745	145,262

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 146,745千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に当社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	証券ソリューション事業	投資顧問事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,054,580	4,264	1,058,844		1,058,844
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,200	15,286	16,486	16,486	
計	1,055,780	19,550	1,075,331	16,486	1,058,844
セグメント利益又は損失()	223,294	1,429	221,865	76,718	145,147

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 76,718千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に当社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
34,187.92円	30,841.61円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 2,568.87円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 3,352.89円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 3,301.51円

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	178,606	233,360
普通株式に係る四半期純利益又は純損失() (千円)	178,606	233,360
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	69,527	69,600
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		1,083
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	226.27円	1株当たり四半期純利益金額	3,047.67円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	222.18円	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	2,997.33円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (千円)	15,732	212,306
普通株式に係る四半期純利益(千円)	15,732	212,306
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	69,527	69,662
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	1,282	1,170
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月14日

株式会社インタートレード
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 戸城 秀樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタートレードの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インタートレード及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5月12日

株式会社インタートレード
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直 印

業務執行社員 公認会計士 戸城 秀樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタートレードの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インタートレード及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。